



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03 - 3668 - 1293

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	24,439	0.2	1,664	2.4	1,825	1.6	1,209	0.5
2019年3月期第2四半期	24,489	0.2	1,705	75.3	1,796	31.9	1,215	24.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,114百万円 (19.0%) 2019年3月期第2四半期 1,376百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	54.78	
2019年3月期第2四半期	55.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	61,030	51,552	84.5
2019年3月期	62,235	51,188	82.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 51,552百万円 2019年3月期 51,188百万円

(注) 2020年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		36.00		34.00	70.00
2020年3月期		35.00			
2020年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(2019年10月31日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」および添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ.剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000		3,200		3,500		2,500		113.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期第3四半期まで日本基準を適用し、2020年3月期通期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、2020年3月期の連結業績予想についてはIFRSに準拠した数値を表示しています。このため、対前期増減率は、表示していません。

(参考) 日本基準の2020年3月期の連結業績予想

通 期 売上高 49,000百万円 営業利益 3,200百万円 経常利益 3,400百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 2,300百万円

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	22,673,883 株	2019年3月期	22,673,883 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	595,004 株	2019年3月期	594,935 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	22,078,907 株	2019年3月期2Q	22,079,479 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(2019年10月31日)当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、輸出や生産面では米中貿易摩擦や中国景気の悪化など世界経済減速の影響がみられ、全体的に力強さに欠ける状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,439百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,664百万円（同2.4%減）、経常利益1,825百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,209百万円（同0.5%減）となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

〔砂糖その他食品事業〕

海外原糖市況につきましては、値上がり材料として、主要生産国であるインド・タイの干ばつなどによる減産見通しがあつたものの、値下がり材料として、足元の供給過剰感や最大砂糖輸出国ブラジルの通貨安などから、若干値を下げて当第2四半期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2019年4月1日	12.53	30.97	112.10
高 値	2019年4月5日	12.84	31.93	112.81
安 値	2019年9月12日	10.68	25.69	109.09
終 値	2019年9月30日	11.92	28.62	108.92

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の「きび砂糖」が好調に推移したものの、家庭内調理の減少が続き家庭用製品は減少しました。また、業務用製品は梅雨寒や夏場の長雨等の影響により、飲料・冷菓などの消費が落ち込んだことから減少し、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社の製品が大手食品会社のノベルティに採用されるなど堅調に推移しました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は21,971百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1,516百万円（同2.6%増）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「NAスポーツクラブA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」ならびにコンパクトジム「DO SMART（ドゥ・スマート）」、「A-1 EXPRESS」を運営しています。当第2四半期連結累計期間に新たに東京都と神奈川県に「A-1 EXPRESS」を計3店舗出店しました。

前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社エヌエーシーシステムが寄与し、売上高は1,722百万円（前年同期比44.9%増）となりましたが、同社取得に係るのれん償却額50百万円の計上、新店舗開店費用の発生、および総合フィットネスクラブ既存店の近隣への競合店出店による業績悪化により、セグメント損失は31百万円（前年同期セグメント利益55百万円）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに引き続き好調な貨物の在庫水準を維持し、売上高は745百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は178百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少しました。これは主に現金及び預金が374百万円、受取手形及び売掛金が1,230百万円、商品及び製品が237百万円それぞれ減少した一方で、原材料及び貯蔵品が316百万円増加したことによるものです。固定資産は36,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。これは主に有形固定資産が475百万円増加した一方で、のれんが167百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は61,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,013百万円、未払法人税等が237百万円、その他流動負債が183百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に引当金が85百万円、その他固定負債が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は9,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は48,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,209百万円および剰余金の配当750百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末比2.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より374百万円減少し、8,096百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,261百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,778百万円、減価償却費455百万円、のれん償却額167百万円、持分法による投資利益△91百万円、利息及び配当金の受取額61百万円、法人税等の支払額△784百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加およびその他の流動負債の減少による△131百万円です。

なお、前年同期は1,743百万円の収入であり、主なものは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円、減価償却費390百万円、のれん償却額116百万円、持分法による投資利益△35百万円、利息及び配当金の受取額87百万円、法人税等の支払額△165百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の減少およびその他の流動負債の減少による△369百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、825百万円の支出となりました。

主なものは、有形固定資産の取得による支出△848百万円です。

なお、前年同期は1,486百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増加額△1,000百万円、有形固定資産の取得による支出△447百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、810百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△753百万円です。

なお、前年同期は823百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△771百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 2020年3月期の連結業績予想について

第3四半期以降のわが国経済は、引き続き世界経済減速の影響を受け、力強さを欠く状況が予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業におきましては、国内砂糖消費量の減少に加え、2019年10月に入り海外原糖市況が3ヵ月ぶりの高値圏に入るなど、予断を許さない状況となっております。適切な原料調達と、市場の変化に臨機応変に対応し、採算を重視した販売に努めるとともに、ツキオカフィルム製菓株式会社等その他の食品分野における収益力拡大に努めてまいります。

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ既存店において、会員獲得競争の激化による業績への悪影響が引き続き予想されます。これに対し、総合店の24時間営業化、ならびに24時間コンパクトジム「A-1 EXPRESS」やジム特化型小型店舗の「DO SMART (ドゥ・スマート)」の積極的出店を進め、増大する顧客ニーズの多様化・専門化に応じてまいります。

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫・普通倉庫ともに引き続き好調な在庫水準の維持、稼働率の向上に努めてまいります。

以上の結果、2019年7月31日の「2020年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

イ. 剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしております。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としております。

なお、年間配当予想額につきましては、前回予想と変わらず、1株当たり70円といたします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額70円の50%（1円未満切上げ）の35円を1株当たり中間配当額といたします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。）

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益113.23円の60%＝68円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,304.10円の3%＝70円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準70円の方が大きいため、70円を1株当たり年間配当予想額といたします。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2019年7月31日公表)	前期実績 (2019年3月期)
基 準 日	2019年9月30日	同左	2018年9月30日
1株当たり配当金	35円00銭	同左	36円00銭
配当金総額	772,760,765円	—	794,854,764円
効力発生日	2019年12月2日	—	2018年12月3日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想（2019年7月31日公表から変更はありません）

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2020年3月期	35円00銭 (実績)	35円00銭 (予想)	70円00銭 (予想)
2019年3月期	36円00銭 (実績)	34円00銭 (実績)	70円00銭 (実績)

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,900	10,526
受取手形及び売掛金	4,955	3,724
有価証券	3,600	3,600
商品及び製品	3,353	3,115
仕掛品	496	510
原材料及び貯蔵品	2,196	2,512
その他	302	321
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,803	24,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	7,085	7,561
有形固定資産合計	15,692	16,167
無形固定資産		
のれん	1,815	1,648
その他	217	247
無形固定資産合計	2,032	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	16,493	16,392
退職給付に係る資産	451	518
その他	1,842	1,786
貸倒引当金	△80	△42
投資その他の資産合計	18,707	18,655
固定資産合計	36,432	36,719
資産合計	62,235	61,030

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	2,662
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	844	606
引当金	353	360
その他	2,008	1,824
流動負債合計	8,182	6,755
固定負債		
引当金	198	113
退職給付に係る負債	137	144
その他	2,529	2,465
固定負債合計	2,865	2,723
負債合計	11,047	9,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	29,486	29,945
自己株式	△299	△300
株主資本合計	48,008	48,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	815
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	89	68
その他の包括利益累計額合計	3,179	3,084
純資産合計	51,188	51,552
負債純資産合計	62,235	61,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,489	24,439
売上原価	19,023	18,808
売上総利益	5,465	5,630
販売費及び一般管理費	3,759	3,966
営業利益	1,705	1,664
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	33
持分法による投資利益	35	91
貸倒引当金戻入額	—	38
その他	16	17
営業外収益合計	112	181
営業外費用		
支払利息	14	12
支払手数料	4	4
その他	2	3
営業外費用合計	21	20
経常利益	1,796	1,825
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	22	8
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権売却損	—	38
特別損失合計	28	46
税金等調整前四半期純利益	1,771	1,778
法人税等	555	569
四半期純利益	1,215	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,209

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,215	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△80
繰延ヘッジ損益	15	7
退職給付に係る調整額	△6	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	160	△94
四半期包括利益	1,376	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,771	1,778
減価償却費	390	455
のれん償却額	116	167
固定資産除却損	22	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△85
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△59	△34
支払利息	14	12
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△91
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	155	1,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33	△1,013
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	△21
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△228	△232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	6	0
小計	1,836	1,997
利息及び配当金の受取額	87	61
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△165	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△447	△848
有形固定資産の除却による支出	△19	△9
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△24
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	6	0
ゴルフ会員権の売却による収入	—	14
投資の払戻による収入	—	60
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△51	△56
配当金の支払額	△771	△753
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566	△374
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	8,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,137	8,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他に80百万円、繰延税金負債に27百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額761百万円は、会計処理の確定により52百万円減少し、709百万円となっています。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は80百万円増加し、投資その他の資産のその他は16百万円減少し、固定負債のその他は11百万円増加しています。

(追加情報)

会社分割(簡易吸収分割)による事業承継(王子製糖株式会社)

当社は、2019年8月14日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割により承継することを決議しました。なお、同日付で吸収分割契約を締結し、2019年10月1日に事業承継を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 王子製糖株式会社

事業の内容 砂糖事業(砂糖の製造ならびに販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社精製糖事業の基盤強化を図るため

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

王子製糖株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした会社分割により被取得企業の砂糖事業を取得したため、承継会社となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日を取得日としており、当第2四半期連結累計期間に当該業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	691百万円
-------	----	--------

取得原価	691百万円
------	--------

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

450百万円

(2) 発生原因

主として、企業結合による砂糖その他食品事業拡大により期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却